

〈2012〉

原子力業界への金銭供与とエネ庁の隠蔽工作の表面化

1・1 被災状況 (12・30 現在)

死者 1 万 5844 人 (前日比同じ)

行方不明 3451 人 (同上)

避難者 (12・15 現在) 33 万 4786 人

●義援金推計 3396 億 5521 万円 (2011・11 末現在) —被災 15 都道府県の市区町村に順次配分—阪神大震災の 3 倍 (1・3T)

→1・3 T 「斑目委員長らに寄付金—就任前、原子力業界が数百万円」—原子力安全委員会 5 委員のうち、斑目、代谷両氏が就任 3～4 年間に 原子力関連企業や業界団体から 310～400 万円の寄付受け

→1・3 H 「原発広報 5 法人で 47%—天下りが『神話』づくり—受注 大半で談合の疑い」—日本原子力文化振興団、日本生産性本部、日本立地センター、大阪科学技術センター、原子力環境整備促進・資金管理センター

→1・1 M 「核直接処分コスト 隠蔽、エネ庁課長 04 年指示—現経産審議官、再処理策を維持」 「試算隠蔽、原子カムラの異常論理、指示の元課長、現在は規制の中心」

→1・3 T (世論調査) 12・17～18 全国面接調査

①今の政治への満足度—大いに・ある程度満足 13・4%

あまり・全く満足していない 85・3%

②政治のどこに問題点があるか—政党・政治家 63%

国民の意思が反映されていない 36%、政局優先の国会 26%

③取り組んでもらいたい分野—社会保障制度の充実・立て直し 59%

円高・雇用対策 35%、大震災の復旧・復興 28%、高齢者対策 19%

→1・3

各紙社説、論説

- A 「若者と高齢者と政治―世代をつなぐ分かちあいを」／気仙沼支局長・掛園勝二郎「記者有論―東日本大震災、地獄を見た被災者の力」／インタビュー
2012「文明崩壊の警告・オピニオン―時空超える地理・歴史学者 シャレド・ダイヤモンドさん―社会と結婚生活存続の秘訣は同じ『現実的であれ』」
- M 「2012 激動の年―世界の協調へ道筋描け」／ワイゼッカー元ドイツ大統領
「2012 年の世界を読む①―日本は米中橋渡しを、復興の歩み 尊敬の念―『核』で露と対話急務／EUは英を孤立させるな」
- Y 「主要国 選挙の年―開かれた地域秩序を目指せ」
- N 「転換期日本・変化の芽を伸ばす②―『民』と『民』が支え合う 強い社会に」
- T 「お任せ体質 さようなら―民の力を活かそう」
- H 「問われる地域協力のあり方」

1・3

被災状況

死者 1万5844人（前日比同じ）

行方不明 3451人（同上）

避難者（12・15現在） 33万4786人

ボランティア（12・11現在） 88万6200人（全社協まとめ―1・4T）

●汚泥 計約7万8000トン―福島県内汚泥 約2万1000トン、宮城県 約1.5万トン、埼玉県 約7900トン（1・4N）

→1・4 Y 「災害の2011年 28兆円損失、過去最悪―東日本大震災・タイ洪水」
―ミュンヘン再保険まとめ、経済損失額 3600億ドル（約28兆円）、保険金支払額 1000億ドル（7.7兆円）―東日本大震災経済損失 2100億ドル（約16兆円）、保険損害 400億ドル（3兆円）

→1・4 H 「列島激震・現場から—廃炉へ草の根の共同広がる、『浜岡』出力は日本最大—県民集会から半年、『会』の結成 続々と」 「関電の原発関連工事、福井・おおい町—町長創業会社が受注」

経済不況予測の新年度と消費税解散の予測と

→1・4 A 「ユーロ 年頭から試練—独仏首脳、9日に会談—財政規律の新協定 具体化へ、続く格下げ懸念」

→1・7 A 「ユーロ急落 一時97円台、NY市場」

→1・4 M 「主要122社アンケート—消えぬ円高不安—懸念材料、輸出材料、輸出・内需 業種問わず—タイ洪水、製造業の被害深刻—震災影響、事業回復着々と、電力不足7割『今夏以降も』—株価見直し、根強い減速懸念—ガバナンス、経営監視強化の声」 「『外国人採用増へ』23%—海外事業拡大狙い」 「『欧州経済を懸念』7割—新興国に波及指摘も」

／T 「218社 景気アンケート—横ばい・後退 7割超す、『先行き改善』は57%—『震災影響残る』31%」 「原発は…『維持』33%、『縮小を』28%—『節電でコスト削減』最多 31%」 「『八重苦』克服の道は—円高阻止カギ／復興需要期待—動かぬ政治が最大の壁」 「『浜岡』立地 静岡知事に聞く—原発輸出 非常に矛盾、『事故処理できないのは無責任』」

→1・4 N 「消費税政局—自民、消費税協力は封印、政権奪還に的、『政局優先』批判は懸念」 「民主、単独提出も—衆院定数80削減の法案、通常国会で」

→1・4 M 「衆院解散シミュレーション—『消費増税』軸、春から緊迫—①予算案の成立後—法案提出、信問う—②通常国会会期末、民自で『話し合い』—③秋の臨時国会—民主トップ選出後に」

→1・5 A「消費税解散あるのか—1～3月 増税案 民主分裂も—4～6月 不信任案で緊迫か—7～9月 橋下氏、台風の目に」

／Y「与野党攻防 解散含み、消費増税—3、6月にヤマ場—首相『伝えれば局面変わる』—予算関連法案、自公『人質』戦術描く」

→1・5 H「とんでもない 消費税大增税」

→1・4 各紙社説、論説

A「指導者交代の年—国際社会の構想をきそえ」／経済部・野村 周「記者有論—オリンパス、経営陣—新で『けじめ』を」／「インタビュー2012—新しい民主主義へ・オピニオン—政治哲学者・アントニオ・ネグリさん—何十万人もの『自分たち』で動き・決める時が来た」

M「2012 激動の年—財政再建で成長支えよ」

Y「震災からの復興—東北の新たな発展につなげよ」／政治部長・玉井忠幸「展望 2012—未来への責任共有を」

N「転換期日本・変化の芽を伸ばす—海外で稼ぎ 国内に活力生む循環を」

T「欧州危機の教訓に学べ—民の力を活かそう」

H「沖縄『復興 40 年』—基地撤去の県民の声に応えよ」

1・4 大阪市・橋下 徹市長、職員の政治活動規制条例案を提起（記者会見）—「組合が関与すべき事柄を厳格にする」「政治活動を疑われないよう、自ら律するようなルールをつくる」／橋下市長、市労働組合連合会委員長と面談、庁舎からの事務所退去を要求（1・5N）

野田政権の挑戦—大増税政策と少数党排斥策

1・4 野田首相、年頭記者会見 (1・5A)

- ①野田内閣が掲げた最優先の課題—震災からの復旧・復興、原発事故の収束、経済の再生の3点—今年もこの三つに挑戦したい。残された課題のひとつは郵政改革と政治改革だ。議員定数の削減、公務員人件費の削減を含む行政改革について、通常国会の早い時期に実現したい。
- ②消費増税—最大のハードルと思われるのが「社会保障と税の一体改革」、今週中に改革本部を開き 素案を決定したい。野党に呼びかけて大綱を取りまとめ、年度末に法案を提出する。ウィンストン・チャーチルの「ネバー・ネバー・ネバー・ギブアップ」という言葉…大義のあることをあきらめないで しっかりと伝えていくなれば、局面は変わると確信。
- ③議員定数削減—まず身を切れ という国民世論を重く受け止めるならば、定数削減も早急にしないといけない。解散権に結びつく話ではないが、一の矢として放たれなければならない。
- ④党代表選と解散—次の国会でやりとげなければいけないテーマに 全力を尽くす。それ以外何も考えていない。
- ⑤問責閣僚の交代—全閣僚一丸となって課題を実現するために 力を尽くしていきたいと思う。

→1・5 M「消費増税—首相、野党に協議要請—反発強く、思い空回り—野党は協議入り拒否—小沢派けん制、解散発言」

1・4 被災状況

死者	1万5844人 (前日比同じ)
行方不明	3451人 (同上)
避難者(12・15現在)	33万4786人

●**浜岡原発再稼働「認めず」**—静岡・川勝平太知事、年頭記者会見で「防波堤ができて他問題が解決されるわけではない」／中部電・水野明文社長、津波対策工事を強調「非常事態を想定した態勢なども整備し、こうした取り組みについて地方の皆様の理解を深めていただきたい」(1・5Y)

→1・5 T「**核燃サイクル事業 めどなく、本紙調べ**—45年で10兆円投入—原資は電気代、国は集計せず」 「金食い虫 悪循環、核燃料サイクル—欧米は相次ぎ撤退」 「異常な予算 失敗明らか—立命館大・大島堅一教授」 「『原子力ムラ依存』継承、『安全庁』4月発足—人材や技術 メーカー頼み—新規制推進派要望に沿う」

→1・5 H「**原発輸出を推進**—津波対策先送り 東電幹部—『国策会社』の役員として」

1・4 **米大統領選 本格スタート**—11・6 投開票の米大統領選に向けて、共和党予備選でのアイオワ州集会—ロムニー氏が辛勝 (1・4M夕、1・5M)

→1・5 M「**米海軍、民間6港湾を重要視**—秋田・新潟など、朝鮮有事を想定」—6港湾、秋田、新潟、下関、博多、長崎、鹿児島

→1・5 **各紙社説、論説**

A「**首相 年頭会見—野党はテーブルにつけ**」／「オウム事件—終わらぬ闇を解けるか」／論説副主幹・中島 泰「社説余滴—東京電力の若い社員へ」

M「**首相 年頭会見—決意裏付ける戦略を**」／「平田容疑者逮捕—逃亡の実態解明が必要」

Y「**混迷の日本政治—『消費税』を政争の具にするな**」

N「**転換期日本・変化の芽を伸ばす—ツケではなく活力を未来に残そう**」

H「**日本経済の岐路—新しい展望を切り開く道へ**」

1・5

被災状況

死者 1万5844人 (前日比同じ)

行方不明 3450人 (前日比1人減)

避難者 (12・15現在) 33万4786人

●福島県、県内産米 全袋検査方針を表明 (1・6A)

→1・5 Tタ「廃炉へ動き活発化、停止中の東海第二原発—茨城自治体—首長、議会在要求—老朽化『関東全域被害も』」

→1・5 Aタ「修学旅行先『安全ですか』—日光での線量検査、保護者が要請」
「外国人の夫、子連れ帰国—『原発事故の影響怖い…日本は嫌』—ハーグ条約未加盟、母親手出しできず—専門家『国際ルールで解決を』」

→1・6 T「処理水の有害物質放置、福島第一—臨海・腐食防止で使用、海放出で汚染も」(ホウ酸105トン投入、ヒドラジン73トン(年末までに))

／「放射性焼却灰 行き場見えず—柏の南部清掃工場『満杯』で再停止」

→1・6 M「原発へ放水 今日中に、福島・実施日前日—駐日米大使、外相へ圧力」

／Yタ「避難放送依頼 勇み足、東京電力—地元ラジオに、国『指示』の10時間半前」

→1・6 T「『事故収束』宣言—いまだウソ 恥じるべき—双葉町長年頭 政府を痛烈批判、安定化 今の状態ではムリ—中間貯蔵施設、被害者に責任取らすのか、町民の使い捨て許さぬ」

1・5

イラク—バグダッドなどで爆弾テロ—70人死亡、166人負傷 (1・6A)

⇒1・5 エジプト、公判中のムバラク前大統領に死刑求刑 (1・6A)

→1・6 A「分断シリア 見えぬ先—首都に響く『大統領万歳』—各地でデモ、やまぬ犠牲」

- 1・6 A 『100日裁判』 辞退者続々—首都圏連続不審死、裁判員を選任」
／M 「首都圏連続不審死、裁判員6人を選任—任期最長100日、200人以上が
事前辞退—『結婚詐欺』も争点」
／N 「連続不審死 木嶋被告 10日初公判、裁判員100日の重圧—在任期間最
長—候補者249人、7割辞退—検察、状況証拠 積み重ね—弁護側、無罪主張
の方針」
／Tタ 「週4日8週続く—呼び出し249人、辞退191人—『常識では考えられ
ぬ』 裁判員経験者」
- 1・6 H 「ハッ場ダム 調査業務など—天下り法人が52%受理、民主の無責任解明」
『ハッ場』受注の天下り法人・ずさん業務でも『優良』—報告ミスだらけ・
各地で指名停止」
- 1・6 各紙社説、論説
- A 「食品の放射能—安全・安心につなげよ」／「里親制度—なり手を掘り起こ
そう」／編集委員・谷田邦一「記者有論—離島防衛、日中のチャンネルを多
層に」／作家・半藤一利さん「再生・日本政治—3・11は第二の敗戦、指導
者は決断に責任を」
- M 「2012 激動の年—明治と戦後に学ぶこと」／三陸支局・神足俊輔「記者の
目—被災地を取材して半年、『でもね』に続く言葉伝えたい」
- Y 「65歳まで雇用—一律義務付けには疑問が残る」／「平田容疑者逮捕—依
然『オウム』の警戒は怠れぬ」
- N 「転換期日本・変化の芽を伸ばす—企業も国も 内向き排し信頼回復を」
- T 「リンカーンの警鐘—民の力を活かそう」
- H 「首相 年頭会見—消費税増税—『大義』はない」

対中国 米国防新戦略と消費増税素案正式決定と

- 1・5 **オバマ大統領、米軍事戦略発表—財政難のため「2正面戦略」の戦力を維持せず、アジア重点配備方針**（1・6 各紙朝刊）
- 1・6 Y「国防戦略見直し、財政悪化 米軍苦渋の選択—中国に対抗、統合海空戦闘も」
- ／N「米『中国の台頭は脅威』、新国防戦略発表—二正面作戦を修正」
- 1・7 A「米、『世界の警察』転換—財政難響き 兵力削減」（世界展開の米軍—アフガン 9.1 万人、欧州 8 万人、東アジア・太平洋 7.25 万人、中東・北アフリカ 8000 人、中南米 1900 人、アフリカ 1700 人—米国防総省）
- 1・7 M「戦力 アジアに集中、米新国防戦略—中国の台頭けん制、自衛隊 強まる役割」
- 1・6 **野田政権、消費増税等素案を正式決定—消費増税—14 年 4 月 8%、15 年 10 月 10%へ引上げ、「議員定数削減や公務員総人件費削減など「自ら身を切る改革を実施したうえで…実施すべきだ」など**（1・6 各紙夕刊）
- 1・6 M夕「**一体改革素案を決定、消費税率 15 年 10%・低所得者に年金加算・衆院議員定数 80 削減—政府・与党、協議要請へ**」
- ／N夕「詳細設計 詰め残す、低所得者対策・基礎年金の国庫負担財源—政府・与党の議論紛糾も」
- 1・7 M「**一体改革決定—法案成立見通せず、民主内にも異論** 「自公協議に応じず—『公約違反』解散求める対決姿勢」
- ／A「**増税政権 苦難の歴史—選挙惨敗し廃棄・構想翌日には撤回** 「増税三つの積み残し—財政健全化・低所得者対策・見直し規定—再調整迫られる政権」
- ／Y「**安定財源 なお不足—さらなる消費増税も** 「『10%』社会保障の命綱、一体改革素案」 「消費増税できなければ、社会保障破綻の恐れ—新たな借金は困難」

／H「政府・民主、公約破る暴走—『一体改革』素案を決定」 「大義・道理
ない国民への総攻撃、野田政権の『一体改革素案』—暮らし・福祉・民主主義
破壊の『一体改悪』」

原則 40 年廃炉法制化論—脱原発論とり込み

1・6

被災状況

死者 1 万 5844 人 (前日比同じ)

行方不明 3450 人 (前日比同じ)

避難者 (12・15 現在) 33 万 4786 人

●原則 40 年廃炉の法制化方針—細野豪志・原発相、原子炉等規制法など改正
方針—原発の運転期間を原則として 40 年に制限することを柱とするもの／運
転年数が 35 年以上の原発 12 基—福島第一 3 基、美浜 3 基、高浜 2 基、島
根、伊方、玄海、敦賀 各 1 基

〈見直し骨子〉 (1・7A)

①原子力基本法—放射能による有害な影響から人と環境を守ることを明記

②原子炉等規制法

- Ⓐ 自主的取り組みだった過酷事故対策を 法で義務化
- Ⓑ 最新の知見を既存施設にも反映する規制へ転換
- Ⓒ 原発の 40 年運転制限性を導入
- Ⓓ 事業者の安全性向上への取り組み責任を明確化
- Ⓔ 災害発生時などの国民の生命・健康の保全確保の徹底
- Ⓕ 原子力安全規制を一本化し、電気事業法を分離

→1・7 A「原則 40 年で廃炉—原発の寿命 法制化へ、過酷事故対策も義務化—
脱原発 流れ加速」 「電力不足 どう解消、代替エネ・節電カギ—政権、減原
発へ道筋—当面の再稼働は容認へ—電力業界『線引きなぜ』、産業界、賛否割
れる」 「原発延命 見直し—30 年超、全国に 21 基—米、『60 年も可能』の規
定」 「第一歩 地元は注視、原発原則 40 年—立地自治体『安心に直結』、『例
外』の延命に期待の声—事故検証が先、高いハードル当然」

→1・6 Aタ「福島産牛 1 年前の半値—他県産牛は回復傾向」

→1・6 Yタ「EU 全原発『問題なし』ストレステスト—14 カ国、143 基報告」
—EU が域内 14 カ国の原子炉 143 基を対象にしたストレステストの国別最終
報告 1・5 出そろう

→1・8 M「EU、原発 4 カ国で改善要求—ストレステスト、安全性強化を」
「フランス、原子炉改修 1 兆円必要—安全評価報告書、大統領選挙争点に」

→1・7

各紙社説、論説

A「原発政策—40 年で廃炉は当然だ」／「一体改革—現実の厳しさを語れ」
／編集委員・五十川倫義「記者有論—国交正常化、等身大の中国人を知ろう」

M「一体改革素案決定—反対なら代替案示せ」／「米国防新戦略—アジア安定
のために」

Y「米新国防戦略—『アジア重視』には日本も呼応を」／「里親制度—家庭の
ぬくもりを遺児らにも」

N「米軍のアジア関与を息切れさせぬ貢献を」／「独自技術が招いた通信障害」

T「つながり望む声を聞け—民の力を活かそう」

H「『一体改革素案』決定—前途閉ざす 大負担増許さない」

1・7

被災状況

死者 1 万 5844 人 (前日比同じ)

行方不明 3450 人 (前日比同じ)

避難者 (12・15 現在) 33 万 4786 人

→1・8 Y 『帰還困難』 2万5000人—福島警戒区域再編、7市町村避難の3割—政府、浪江町に合併打診」

→1・8 T 「生きる 新成人の決意・陸前高田—犠牲になった同級生思い—岩手大の女子学生、遺族訪ね罪悪感和らぐ」

→1・7 A タ 「飯舘村 静かな正月—老夫婦『避難して長生きできるわけでねえ』—住人の去った地区 いま2人」

→1・8 A 「東電、10 議員を『厚遇』—パーティー券 多額購入」 「東電マネー 頼る議員—秘書、パーティーのたび『券 買って』」（自民—麻生太郎、甘利明、石破 茂。石原伸晃、大島理森／民主—仙谷由人、枝野幸男、小沢一郎／その他—平沼赳夫、与謝野 馨）

→1・8

各紙社説、論説

A 「米軍の新戦略—軍事費バブルに大なた」／「長周期地震動—超高層の揺れに備えを」／編集委員・星 浩「政治考—試練の年、消費増税 再生の一步に」／経済評論家・内橋克人さん「再生・日本経済—貧困の多数派 歯止めを」

M 「2012 激動の年—多様な地方へ舵切る時」

Y 「原発の新規制—唐突な『40 年で廃炉』の方針」／「成人の日—苦難の時こそ好機と考えよう」

N 「金融市場の不確実性に注視が必要な年だ」／『『遺訓』に頼る北朝鮮の危うさ』／政治部次長・中沢克二「風見鶏—自由民権の故郷 福島よ再び」

T 「地方から国を変えよう—週のはじめに考える」

H 「2012 年の国民運動—暴走許さず、たたかう年に」

→1・8 H 「福島原発事故から 10 ヲ月—政府・電力会社、再稼働へ動き急—『許すな』の声 全国から」 「再稼働—原発ゼロへ—立地県で広がる運動」 「夜中に目が覚める 50%、被災地 心の健康悪化—岩手・宮城の大学調査」

→1・8

H 「司法試験合格者—就職難・借金増が壁—給費制廃止が拍車、法律家育てる責任 国に」